

国の累積債務 1,000 兆円時代における中学校での税教育

山 根 栄 次

Tax Education at Junior High Schools in the Age of a Quadrillion Yen National Accumulated Deficit

Eiji YAMANE

要 旨

2013年8月10日の各紙朝刊は、国の借金が本年6月末時点で、初めて1,000兆円を超えたことを報じた。1,000兆円という金額は、日本の現在のGDP(約500兆円)の2倍であり、現在の国の税収(約40兆円)の25倍にもなる。この膨大な額の国の借金を日本の現役世代や生徒を含む将来世代は返還していかなければならない。このような現状を踏まえたとき、これからの学校における税教育(財政教育を含む)は、どのように行うべきであるのかを検討し、新たな税教育理論とそのカリキュラムを開発することが本研究の目的である。

これまでの中学校社会科公民的分野における税教育は、基本的・理論的には均衡財政を前提としてなされてきた。しかし、1,000兆円もの国の累積債務が存在しているこれからの学校における税教育は、その返還が余儀なくされるため、歳入(税収)を増加させるとともに歳出を抑制する黒字財政を作り出すことを基本的・理論的に前提とせざるを得なくなる。これからの財政についての教育を受ける生徒は、自分たちの前の世代の日本人・日本政府が、なぜこれほどまでの累積債務を残すことになったのかという理由を是非とも知りたいであろう。また、この膨大な累積債務の返還を前にどのような財政と税制を作り上げたら良いか考えざるを得なくなるであろう。このような生徒の欲求を満たす財政の教育の理論とカリキュラムを開発する必要がある。本研究では、その試案を提案する。

なお、本研究に対しては、日本学術振興会から科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)が支給されている(課題番号23653291)。

第1章 現在の学習指導要領、『学習指導要領解説』と中学校社会科教科書における「国債」と「税」の取り扱い

まず、現行の中学校学習指導要領(平成20年)、文部科学省発行の『中学校学習指導要領解説・社会編(平成20年9月)』(以下、『解説』と記す)において、税と財政についてどのように記述されているかを見てみよう。

中学校学習指導要領・社会・公民的分野における国の財政と税にかかわる「内容」の記述は、以下の通りである。

国民の生活と政府の役割

国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割につ

いて考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。（強調文字－筆者）

ここでは、政府の経済的役割が、「市場の働きに委ねることが難しい諸問題」に取り組み、解決することにあるとされていることが特徴的である。経済における市場の働きを重視し、政府の経済的役割を限定的に考えようとする意図が見える。また、財政の役割を「財源の確保と配分という観点」から考えることを示しているが、「財源の確保」が政府にとってそれほど容易ではないことを考えさせたいという意図が見える（前の学習指導要領では、「財源の確保」の文字はなかった）。租税の意義と役割、国民の納税の義務を内容として示していることは、従来通りである。

『解説』においては、「財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」の意味を次のように解説している。

「財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」については、財政の歳入・歳出における内容を具体的に上げ、財政が国民福祉の観点に立って行われるべきものであることを踏まえながら、財政支出に対する要望は多岐にわたり、そのための財源の確保が必要であるが、国や地方公共団体の財源は無限にあるわけではないことに気付かせ、これらの学習の上に立って、財源の配分について、効率や公正の考え方に基づいて考えさせることを意味している。（p.107。強調文字－筆者）

「財政支出に対する要望」即ち、財政需要が大きくなり、そのための財源の確保が大変であるというように、政府（特に財務省）の立場で記されていることが伺われる。しかし、財源不足を補うための国債の発行についての説明はなされていない。そのあと、財政支出の拡大の大きな原因について、特に、次のように解説している。

少子高齢社会における社会保障とその財源の確保の問題をどのように解決していったらよいか、税の負担者として自分の将来とかかわらせて考えさせるなどして、考えたことをまとめさせたり、説明させたりする活動を取り入れるなどの工夫も大切である。（p.107。強調文字－筆者）

この解説には、少子高齢社会において社会保障を充実しようとするれば、その財源の確保のために増税が必要となるが、生徒は、将来の税負担者であるとともに、そのまた将来には社会保障を受ける立場になることを考えて、社会保障と税負担のことを関連させて考えて欲しいという意図が伺われる。

『解説』において、「租税の意義と役割」については、以下のように解説されているが、特に、目新しい記述は見当たらない。敢えて言えば、生徒といえども、買い物をするときには消費税を支払っているので、納税者であるという自覚を養うことを訴えているところが注目される。

「租税の意義と役割」については、統計資料などを有効に活用しながら租税の大まかな仕組みやその特徴にも触れ、国民生活に大きな影響力を持つ財政を支える租税の意義や税制度の在り方について考えさせることを意味している。また、「国民の納税の義務」については、国民が納税の義務を果たすことの大切さを理解させるとともに、税の負担者として租税の使い道などについて理解と関心を深めさせるなど納税者としての自覚を養うことが重要である（pp.107－108）。

総じて言えば、学習指導要領においても『解説』においても、とくに、一層の少子高齢化に対応して、財政需要の拡大とそのため財源の確保についての切迫感をやや感じるが、「国債」の文字が無く、ましてや「累積国債」のことが記されていないなど、財政に対する危機感が弱いと言わざるを得ない。

それは、『解説』の原稿が書かれたのが、2007（平成 19）年であり、公債残高がまだ 500 兆円を少し超える程度であったからであろうか。しかし、500 兆円でも、日本の年間 GDP の額は超えていたことを考えると、学習指導要領や『解説』の担当者の危機感がやや弱すぎたのではないと思われる。それとともに、学習指導要領や『解説』の著者が、基本的・理論的に、税収＝歳入であり、歳入＝歳出という均衡財政を前提として、財政と税の教育を考えていると理解することができる。

第 2 章 中学校社会科教科書における財政と税についての記述

「資料」編の「資料 1」は、改訂前の学習指導要領の時期の中学校・社会科・公民的分野と学習指導要領改訂後に発行された同教科書における、公債発行に関する記述の比較を、教科書発行会社別に示したものである。

これを見ると、何れの教科書においても、旧教科書の時から公債（国債）の発行について記していることがわかる。その共通する内容は、税収不足の時、財政が赤字の時に公債（国債）を発行すること、公債（国債）は、利子も合わせて返済しなければならず、将来の財政を圧迫するので、その発行は慎重にしなければならないというものである。

新教科書では多くの場合、公債（国債）の扱いは、より大きくなっている。特に、多くの教科書が、その返済の負担を後の世代に回すことになることが問題であることを新たに記述している。また、国債の残高の多さについて新たに記述している教科書が幾つもある。特に、育鵬社の場合には、「国債や地方債の残高は年々増加しており、果たして返済できるのかという懸念もあります。」とまで記述している。このように、新教科書においては、公債（国債）の発行とその残高（累積債務）の多さの問題点について強調した書き方になっている。その点で、文部科学省の『解説』の域を超えている。しかしながら、どのようにしたらその巨額な公債（国債）が返済できるのか、また、返済ができなくなった場合には、財政や経済はどうなるのかについては、何れの新教科書においても、記述されていない。

第 3 章 中学生の財政と税金についての知識と意識の調査から見えること

「国の累積債務 1,000 兆円時代における財政の教育の理論とカリキュラム」を開発するに当たり、我々の科研のチーム（研究代表：山根栄次、研究分担者：猪瀬武則、栗原久、服部一秀、宮原悟）は、まずもって、生徒が財政と税金に対してどのような知識と意識を持っているのかを調査した。調査に用いた質問は、後に国際比較をするという予定もあり、イギリスにおいて Pester Davies バーミンガム大学教授等による 2000 年に 11 の高等学校の 1,000 人を超す 15－17 歳の生徒に対して行われた調査（“Year 9 Citizenship Survey”）で用いられた質問の中の該当部分（“The work of the government” と “Taxes”）を翻訳して利用した。（イギリスでの調査結果については、拙稿「イギリスの学校における税教育についての一考察」、三重大学教育学部紀要、第 64 巻、2013）

調査対象は、我々の研究グループの研究者が調査を依頼できた中学校 4 校の 3 年生で、2 校は公立中学校（296 名）、2 校は国立大学教員養成系学部附属中学校（347 名）の合計 643 名である。調査期間は、2012 年 12 月から 2013 年 2 月までの間で、全ての生徒が社会科公民的分野の経済に関する学習が終了した後で実施されている。

この調査で用いた調査用紙は、資料2、調査結果のデータ（選択質問のみ）は、資料3の通りである。この調査結果について特に指摘したいことは、以下のことである。

まず、政府（国や地方公共団体）の仕事についての「質問3」についての回答である。

「質問3」は、「以下のようなサービスは、どのように提供すべきだと思いますか。右の内から一つ選んで○を付けて下さい。」である。

サービスの種類は、「a.病気の治療、b.街灯、c.教育、d.水道、e.ゴミの処理、f.電気、g.テレビ放送」の7項目。サービスの提供のしかたは、

- ①政府（国や地方公共団体）が、すべての人に無料で提供すべきである。
- ②政府（国や地方公共団体）が、特定の人には、無料で提供すべきである。

③政府（国や地方公共団体）が、サービスの利用者

者に有料で提供すべきである。

④民間の企業が、有料で提供すべきである。

の4種類である。

生徒の回答の結果は、表1の通りである。

表1. 政府のサービスのあり方（単位%）

	a	b	c	d	e	f	g
①	58	71	76	37	59	30	39
②	28	10	14	8	10	10	6
③	9	9	6	38	18	40	26
④	2	7	1	14	11	17	25
無答	3	2	3	3	3	3	3

結果は、水道、電気、テレビ放送を除くと、半数以上の生徒が政府による無料の提供を圧倒的に支持しているということである。水道、電気についても、30%以上の生徒が政府による無料の提供を支持していることは、注目されてよいであろう。このことは、生徒の多くがかなり多くのサービスについて、全員無料、もしくは特定の人への無料提供を支持していることを示している。このような生徒の意向が政治に反映されるならば、非常に多くの財政支出が発生することになるだろう。

次に、課税の在り方についての「質問8」に対する回答である。

「質問8」は、「以下のそれぞれの意見について、あなたはどのように思いますか。右の3つの内から1つを選んで○を付けて下さい。」である。意見は、

- a. すべての人の税金を減らすべきだ。
- b. すべての人の税金を増やすべきだ。
- c. 所得の多い人は、少ない人よりも、所得のより多い割合を税金として払うべきだ。
- d. 以前よりも所得の増えた人は、以前よりも税金を少なく払うべきだ。
- e. 以前よりも所得の増えた人は、以前よりも税金をたくさん払うべきだ。
- f. 政府は、すべての人により良いサービスを提供するために、もっとお金を使うべきだ。
- g. 政府は使うお金を減らし、人々は、自分自身

のことには、もっと自分自身で払うべきだ。

である。

選択は、「①賛成」、「②反対」、「③判断できない」

の3つである。

生徒の回答の結果は、表2の通りである。

表2. 税金のあり方（単位%）

	a	b	c	d	e	f	g
①	29	18	62	6	51	34	24
②	35	43	14	67	16	26	34
③	34	37	23	26	32	39	40
無答	2	2	1	2	2	2	2

この結果は、どのように判断すべきであろうか。a.の質問に対する「賛成」が少ないことは、政府からの多くのサービスを求める生徒の多数意見と整合的ではある。しかしb.の質問に対する「反対」が多数を占めていることと整合しない。また、f.に対する「賛成」意見がそれ程多くないことも整合的ではない。c.d.e.の質問に対する回答は、累進課税を支持している結果と読みとれる。f.とg.は、正反対の意見なので、この二つの間では生徒の意見に矛盾はない。しかし、質問の多く（特に b.f.g.）に

対して、「判断できない」と回答している生徒が多いことは、政府からのサービスの享受と税を払うこととの対応関係を直視したくないという生徒の意識の表れかも知れない。

何れにしても、生徒は、政府から多くのサービスを享受したい一方で、税を多く支払うことについては、消極的である。この反応は、人間の単純な願望という点で言えば、当然といえば当然である。しかし、この意向が、投票行動となり、政府サービスの拡充を要求すると同時に、減税を要求するということになれば、ますます累積赤字が増える結果を導くことになる。

このような生徒（人々）の意向が矛盾し、両立不可能であることを生徒に理解させることが、これからの財政と税の教育の最も基本になると考えられる。

（なお、以上の調査データの分析結果については、研究グループ全員が一致している。）

第4章 中学校におけるこれからの税教育を考える上でのポイント

現在の国の累積債務が巨額に達していることについて、それを危惧している経済学者・財政学者は多い。また、それに関する著書も多く出版されている。

それらの文献を検討することにより、筆者は、以下のようなことがらが、中学校におけるこれからの税教育を考えるポイントであると考えに至った。そのポイントは、大きく分けると、(1)国の累積債務、(2)日本の税制度、(3)税制改革の基本的な考え方、の三つである。以下、それぞれのポイントの内容について、より詳しく述べる。

(1) 国の累積債務について

1. 国（地方を含む）の累積債務は、既に 1,000 兆円に達している。1,000 兆円という金額は、日本の現在の GDP（約 500 兆円）の 2 倍であり、国の税収約 40 兆円の 25 倍である。
2. 国の累積債務が 1,000 兆円にもなった原因は、主に、政府が不況対策をしたことと、高齢化への対応（医療費、年金などへの税負担）をしたことである。このことは、これまでの政府が、既に亡くなった世代、現在の高齢者世代、現在の中老年世代の生活のために借金をしてきたことになる。しかし、これによって、現役世代、若者世代もこれらの借金の恩恵に浴している点はある（祖父母からの小遣い、保育・教育費の援助、親を介護する負担の軽減等）。
3. 政府による国債の発行は、原則として望ましくない。しかし、実際には、1966 年以降、ほぼ継続して国債は発行されてきている。国債の内、建設国債は、財政法第 4 条に基づく「4 条国債」ともいい、国会の議決で発行が可能である。しかし、赤字国債は、「特例国債」ともいい、新たな法律を毎年制定しないと発行できない。
4. 政府が累積債務を返還する場合には、現役世代と若者世代、年少世代、まだ生まれていない世代の税負担となる。
5. 政府が累積債務を（全額）返還しない、あるいは、返還する気がない場合には、国債が無価値になったり、暴落したりして、経済・金融・財政破綻になる。一般世帯の銀行・郵貯への預貯金も、引き出せなくなるか、無価値・低価値になる。なぜなら、銀行も・郵貯も国債を買って保有しているからである。
6. 政府が、満期になった国債の償還をさらなる国債の発行によってする場合には（実際にそうになっているが）、さらに累積債務が膨らみ、国債の価格が下がり（金利が上昇し）、金融不安になる危険性が高くなる。

(2) 日本の税制度について

1. 日本では、GDP に対する国民負担率・租税負担率が低い。例えば、平成 24 年度については、租税負担率（22.7%）、社会保障負担率（17.1%）で、合計 39.8%である。ただし、潜在的国民負担率（国民負担率+財政赤字対国民所得比（11.4%））は、51.2%になる。
アメリカは更に低く 30%だが、EU・ヨーロッパでは 45%から 63%である。従って、潜在的国民負担率から言えば、EU・ヨーロッパ並みである。
2. 国の税収の内訳は、所得税が約 30%、法人税が約 20%、消費税が約 25%、その他の間接税が約 15%、相続税が約 3%などである。法人税率（利益に対して 25%）は、国際的には高い方であり、経済のグローバル化の中で、国際的な水準にしないと企業が国外に逃避する（空洞化）可能性がある。法人税率を高めることは難しい。
3. 日本では、租税負担の中でも、消費に係わる税の割合が低い。消費税は現在、5%。2014 年度から 8%、2015 年 10 月から 10%の予定である。しかし、消費税率が 10%になったとしても、EU 諸国の 20%程度と比べ半分程度である。
4. 政府が増税をしようとする場合に、国民・選挙民は拒否をして、増税を提案・容認する政党に投票しない傾向がある。その結果、増税の提案・容認は政党にとってリスクが大きい（大きかった）。このことも原因して、政府は増税ではなく、国債の発行をして財源にしてきた。
5. 所得税は、累進課税により、課税の垂直的公平性が保たれるが、一方で水平的公平性に課題がある（九、六、四。十、五、三）。水平的公平性を高めることが望ましいが、そのためには、詳しい調査などの徴税費用がかかったり、それによって納税者のプライバシーが侵されるなどのリスクもある。水平的公平性を高める制度設計が必要である。
6. 所得税には、累進税率が適用されるため、勤労意欲が抑制されるとか、所得隠しを誘発しやすいといった問題がある。また、税収額が景気に影響されやすい。
7. 消費税は、比例税であり、水平的公平性が保たれやすい、脱税がしにくい、税収額は所得税と比べて景気に影響されにくい、という特徴・長所がある。
8. 消費税は、比例税なので、税額の所得に対する割合は逆累進となるが、納税額としては垂直的公平性を保っている。日本では、消費税が所得に対して逆累進であるということが強調されすぎている（これは、特に、桜井良治氏の指摘するところである）。

(3) 財政需要に応じながら国の累積債務を少なくするための税制改革の基本

1. 「大きい政府」か「小さい政府」という選択があるが、国民は、「大きい政府」を求めるならば高い負担を覚悟しなければならず、小さい負担を求めるならば、小さい政府を覚悟しなければならない。これまでの日本は、小さい負担でありながら「中くらいの政府」であった。その差額が巨額の累積債務となった。
日本の政府は決して「大きな政府」ではない。「増税の前に、政府の無駄を省け」というスローガンがよく用いられるが、無駄かどうかの正確な判断は難しく、仮にそれを省いたとしても財政赤字を解決するほどの大きな金額にはならない。無駄を省くことは必要であるが、そのことが増税を否定する理由にはならない。
2. 少子高齢社会が進行する現在では、「小さい政府」は採用しにくく、国民の多くは、「小さい政府」を求めている。「小さい政府」にすると、国民間の格差が広がる。少子化を食い止め、ますますの高齢化に対処するためには、財政需要は大きくなる。
3. しかし、累積債務をこれ以上増加させることは、リスクが大き過ぎる。将来世代にさらに大きな負

担を強いることになり、不公平である。また、財政・金融破綻が起こり、全世代が被害を受ける可能性が高くなる。

4. 累積債務を返済し減らしていくためには、税収を増やすしかない。
5. しかし、増税の方途は限られている。法人税の増税は、経済のグローバル化の中では難しい。資産税の増税、所得税の増税、消費税の増税が対象になろう。しかし、資産税の増税からは余り多くの税収を期待できない。
6. 所得税の増税が成功するためには、いわゆる富裕層の所得が外国に流れないようにするための対処が必要であり、また、水平的公平性を確保するための税制度の整備が必要である。今の制度のままでは、所得税増税はリスクが大きく、水平的公平性がますますおかされるおそれがあるになる。
7. 外国（特にヨーロッパ）と比較すれば、日本国民は、消費税の増税（大幅な増税）を容認せざるを得ない。消費税は、水平的公平性に優れ、垂直的公平性も保っている（桜井良治氏）。消費税は、税収の安定性の点で優れ、景気変動による影響が累進課税である所得税に比べて低い。
8. これからの財政需要増加の多くが高齢者世代、子育て世代から生ずるとすると、消費税率が増加したとしても、その増税の成果の多くは、中・低所得世帯に向けて使われることになるので、垂直的公平性における若干の問題点（所得に対する徴税率の若干の逆累進）も、総体的には解決されることになる。

第5章 社会科公民教育における税（国債を含む）教育の意義と重要性

国の累積債務が 1,000 兆円を超えた時代における学校における税教育カリキュラムを考えるに当たり、改めて税教育の意義をまとめておきたい。

現在における税教育の意義を筆者は、以下の 3 点において考えている。

第 1 は、国民と国家（あるいは、市民と政府）との関係という観点からの意義である。

税金は、政府（国と地方公共団体の双方を含む）にとって、政治（行政）を行う上で最も重要な資源である。一方で、納税（Tax Paying）は、投票（選挙）と並んで、国民（市民）が国家・地方に關与する最も重要な行為である。投票は国民（市民）の権利であるが、納税は国民（市民）の義務である。

税について、政府は、より多くの税収を得たいが、国民（市民）は納税額を少なくしたいという、互いに矛盾した欲求をもつ。一方、国民・市民自身も、政府からのより良いサービスをより多く受けたという欲求をもつと共に、他の人の支払う税金の額はともかく、自分自身が支払う税金の額はより少なくしたいという欲求をもつ。この矛盾に気付き、この問題をどのように解決したらよいかを考えさせることが、生徒に税教育をする第 1 の意義であろう。

税制について国民（市民）は、国会議員の選挙（投票）等によって、その変更を求めることができることを理解することにも、税教育の意義があると考えられる。

第 2 は、政府の行う政策・行政の公共性を検討という観点からの意義である。

税金のほとんどは、国民（市民）に対する公共財・公共サービスの供給に用いられる。しかし、公共財・公共サービスの範囲は、時代により、政府の役割に対する国民（市民）の期待、公共性に対する国民（市民）の意識により異なる。純粹公共財（国防、警察、消防、公衆衛生、公道など）と純粹私的財の間に種々の公共財・公共サービスがある。歴史的には、人権の拡大（特に生存権、社会権、環境権の承認）により、公共財・公共サービスの範囲と供給量が増加してきている。そのことにより、政府の財政支出は一般的に拡大している。特に、日本の場合には、少子高齢化により社会福祉への財政支出が拡大している。

財政支出の拡大により、増税（国債の発行を含む）が必要になっている。しかし、増税に対しては、国民（市民）の全般的な嫌悪感がある。財政支出の増加・増税の要請・国債の累積により、公共財・公共サービスの範囲（公共性の概念）に対するとらえ直しが訴えられている。このような状況を考えると、いったい政府はどこまでの公共財・公共サービスを供給すべきなのかを生徒が考える必要があることがわかる。ある公共財・公共サービスを政府が供給すべきかどうかを考える基準は、公共性である。すなわち、税教育は、公共性とは何かについて生徒が考え、検討する場を与える。ここに、税教育の第2の意義がある。

第3は、公正（公平）と効率を考えることができるという観点からの意義である。

現行の中学校社会科公民的分野では、「現代社会をとらえるための見方や考え方の基礎」の一つとして、「効率と公正」を提示している。「効率と公正」の関係を生徒に具体的に考えさせる教材として、税がある。

具体的には、その第1に、何に対して（種々の所得、種々の資産、種々の消費など）、誰に対して（国民全員、勤労者、経営者、消費者、資産家、年金生活者、在日外国人、在外日本人、会社（法人）など）、どの程度に課税することが公正で効率的なのかを考えることができる。

その第2に、比例税と累進税のどちらが公正で、効率的か、どの位の累進度が公正で効率的かを考えることができる。

その第3に、巨額に昇った累積国債とその返済に関して、これまで国債を累積してきた旧世代と現世代と、これからそれを返済せざるを得ない現世代と将来世代の間での負担の公正を考えることができる。

このように、税は、効率と公正について生徒が具体的に考察・検討する場を与える。ここにも、今日において税教育を行う意義がある。

第6章 中学校社会科公民的分野における税教育カリキュラム案

この論文の最後に、以上の検討から筆者が考案した、中学校社会科公民的分野における税教育のカリキュラム案を示したい（研究グループの案ではない）。以下の番号は学習の順序を示し、番号の横の標題は、生徒の学習問題である。学習問題の系列としてカリキュラムを考えている。そして、その内容について若干の説明を加えている。

中学校社会科公民的分野における税教育カリキュラム案

1. そもそも「税金」とは何か？

税金は、基本的に政府が仕事をするために（公共財、公共サービスを供給し、行政サービスを行うのに）必要な資源である。それは、国民から強制的に徴収されるが、課税の仕方と額は、国民の代表である国会が定めた法律によって決められる。江戸時代の年貢は、将軍家・大名家が、その家政のため、その領国支配のために必要な資源を領民から一方的に取り上げていた。その点で、税金と年貢は基本的に性格が異なる。

2. 私たち生徒は税金を払っているか？どんな税金を払っているか？

生徒も、店で買い物をするときには、消費税を支払っている。

3. 税金は何に使われているのか？

公共サービス：警察・治安、消防、救急、防衛、医療、教育、社会福祉、廃棄物処理等

公共施設：学校、道路、橋、港、空港、博物館、図書館、美術館、体育館、音楽ホール等

「公共財（サービス）」の意味は何か？

無料の公共財（サービス）と有料の公共財（サービス）があるのは何故か？

4. 税金の種類には何があるか？

	国 税	地 方 税
直 接 税	所得税、法人税、相続税	県民税・市民税、自動車税、固定資産税
間 接 税	消費税、酒税、たばこ税	地方消費税、地方たばこ税

何に対する課税か？：所得（勤労、事業、利子、年金）、消費、資産

誰に対する課税か？：勤労者、経営者、資産家・株主、企業、消費者、年金受給者

5. 国と地方の歳出と歳入

歳出：歳出の内訳（用途、国債費を含む）

歳入：税の種類と割合及び国債

歳出と歳入の額と内訳は、誰が決めるのか？

6. 税の公正（公平）とは何か？

何に対して主に課税すべきか？

所得？ 消費？ 資産？

誰に対して課税すべきか？

国民全員？ 所得の多い人？ たくさん儲けた人・企業？ たくさん消費した人？

たくさんのお金を持っている人？

同一税額か比例税か累進税か？

同一税額の例：人頭税（現在では無い）

同一税率の例：消費税、間接税（たばこ税、酒税）、法人税

累進課税の例：所得税、相続税

税の公正（公平）とは何か？

水平的公平と垂直的公平とは何か？

どれくらいの累進度が公正か？

所得の少ない人も税を払うべきか？

7. 大きい政府か小さい政府か？

大きい政府：高福祉、高い公共サービス、豊かな公共施設、しかし、高い税金

小さい政府：少ない税金、しかし、低福祉、少ない公共サービス、貧弱な公共施設

多くの人は、高福祉・高い公共サービスの供給と少ない税金を望むが、それは可能か？

どちらの政府がよいか？外国ではどうか？

8. 税と税率変化の影響は？

高税率の影響：国の財政のためには良い。働く意欲と投資する意欲には悪い。

消費拡大のためには悪い。経済成長のためには悪い。

低税率の影響：働く意欲と投資する意欲には良い。消費拡大には良い。経済成長のためには良い。

しかし、国の財政のためには悪い。

どちらの税率が良いか？

もう一度、大きい政府と小さい政府のどちらの政府がよいか？

9. 国債とは何か？

国債とはそもそも何か？

なぜ国債を発行するのか？

誰が国債を買うのか？

国債は基本的にどのようにして返済するのか？

10. どうしてこんなに多くの国債がたまってしまったのか？

現在の国債残高はどれだけか？

政府は、なぜこんなに多くの国債を累積してしまったのか？

11. 多額の国債をどうやって返すのか？

こんなに多くの国債を政府はどのようにして返すのか？

もし、政府が国債を返せなくなると、どうなるのか？

私たちは、この多額の累積国債をどうしたらよいのか？

累積国債を税金によって返済するとしたら、どの種類の税金を増税したらよいか？

この税教育カリキュラムを実施するためには、10時間以上の授業時間が必要になるであろう。今日、中学校社会科公民的分野に割り振られている学習時間は、100時間であるので、およそ1割の学習時間を割くことになるだろう。しかし、今日における累積国債と税の重要性を鑑みれば、この程度の学習は必要であると筆者は考える。

参考文献（本文中に紹介した文献を除く）

- ・日本公民教育学会編 『テキストブック公民教育』、第一学習社、2013年
特に、第I章第2節と第V章第3節の(4)
- ・魚住忠久・山根栄次他編『新版 21世紀社会科への招待』、学術図書出版社、2010年
特に、第V編第4章
- ・宇波広貴編著 『図説 日本の財政・平成25年版』、財経詳報社、2013年
- ・桜井良治 『消費税ほど公平な税はないー課税原則と実態』、文眞堂、2013年
- ・石 弘光 『増税時代ーわれわれは、どう向き合うべきか』、ちくま新書、2012年
- ・藤巻一男 『日本人の納税者意識』、税務経理協会、2012年
- ・三木義一 『日本の税金 新版』、岩波新書、2012年
- ・池上 彰 『池上彰のお金の学校』、朝日新書、2011年
- ・松田千恵子 『国債・非常事態宣言』、朝日新書、2011年
- ・湯本雅士 『日本の財政 何が問題か』、岩波書店、2010年
- ・山岡道男、浅野忠克 『アメリカの高校生が読んでいる税金の教科書』、アスペクト、2010年
- ・立石真也 『税を直す』、青土社、2009年
- ・神野直彦 『財政のしくみがわかる本』、岩波ジュニア新書、2007年
- ・森信茂樹 『日本が生まれ変わる税制改革』、中公新書ラクレ、2003年
- ・宮島 洋 『税のしくみ』、岩波ジュニア新書、1992年

資料 1：新（2012）旧（2008）の中学校社会科公民的分野の教科書における公債発行についての記述の相違

東京書籍

旧

景気対策の時、租税収入不足の時（公債を発行する）
返済のため、公債の発行は慎重にしなければならない。
2005 年度当初 538 兆円

新

税収不足の時（国債を発行する）
返済がたいへん。将来世代に負担を回すことになる。
公債の発行は慎重にしなければならない。
2010 年度当初 600 兆円超

教育出版

旧

ふえる公債。日本の公債の発行額は先進国のなかで最も多く、その発行残高も年々ふえています。利子も合わせて返済しなければなりません。したがって、公債の発行は慎重におこなわなければなりません。主に国債の発行によって民間の市場から資金を借りる財政投融资という制度があります。

新

財政赤字。社会保障関係費などの歳出の増加や度重なる景気対策のため、深刻な財政赤字が続き、公債発行が年々増えています。
政府は、財政構造改革を行い…
公債の発行は、その返済の負担を後の世代の人々に負わせることにもなるので、慎重に行われる必要があります。
2010 年度末残高 860 兆円

清水書院

旧

国債。財政の規模が大きくなり、租税収入だけではまかないきれなくなると、政府は国債を発行して民間から借金をするようになった（財政赤字）。また、不景気が続いて租税収入が減少したため多額の国債が発行され、国債費がふえて国の財政を大きく圧迫するようになった。国債は、将来にわたって国民の税金によって返済しなければならないので、その発行は慎重にしなければならない。
2006 年度の国債残高 542 兆円

新

国債。多額の国債が発行されて、国の財政を大きく圧迫している。
2010 年度末での国債残高 637 兆円

帝国書院

旧

増えている国債費。日本の財政がかかえる最大の問題は、税収入が歳出をまかなうのに十分でないた

め、財政赤字が拡大していることです。それを補うために国債を発行しなければなりません。国債が増えると、利子の支払いなど国債費が増大し、歳出全体でどのような支出をするのかを決める余地が少なくなってしまう。

公債残高 2004 年度末 483 兆円

新

旧版と同じ記述。

クローズアップ国の借金、国債。

国債発行について

YES（日本国民が買っているから問題ない）

NO（発行しすぎると利子の支払いなどが増え、本来行うべき政策ができなくなる。

借金を残すことになるので、将来世代に負担をさせることになる。）

大阪書籍・日本文教出版

大阪書籍

税と国債。国債。政府が公共事業に必要なお金を国債でまかなうのは、家計が住宅の建設費用を住宅ローンとして借り入れることに似ています。また、不景気で税収が減ると、やむをえず国債を発行しなければならないこともあります。

しかし、国債は政府の借金ですから、政府は発行した国債には利子を支払い、期限が来た国債に対しては元金も返済しなければなりません。国債の利子の支払いや元金の返済は、将来、最終的に国民の税金でまかなわれます。そのため、国債は発行が必要な場合でも慎重に発行額を検討することが大切です。

日本文教出版

国の歳入を支える税と国債。

文章は、大阪書籍版と同じ。

国民一人当たりの国債残高 630 万円

国債依存度と国債残高、2009 年度 GDP（531 兆円）より残高が多く成っている。

国債増加の問題点。

- ①将来の世代に負担が先送りされる。
- ②日本の経済への国際的な信用が悪くなる。
- ③政府の自由にできるお金が少なくなる。（財政の硬直化）

自由社

内閣の仕事と行政の課題

国家財政の基本は、一家の家計と同じように、1 年間の収入と支出のバランスがとれていなければなりません。今日のわが国の財政は、年間 40 兆円をこえる国債の発行による借入金に依存しており、問題となっている状態です。

政府の財政と税金

公債は将来の税金によって返還されることになり、結局は政府の財政は税金によってまかなわれることとなります。

* 表：各国の債務残高の対 GDP 比

扶桑社・育鵬社

扶桑社

公債（欄外の記述）

税金だけで財政支出がまかなえないとき、国や地方公共団体は公債を発行して、収入の不足をおぎなう。…国や地方公共団体は、発行した公債に対して、その後、元金や利子の支払いをしなければならない。

国債残高 2005 年 520 兆円

育鵬社

財政赤字と財政再建

国債や地方債の発行で公共サービスの恩恵の多くを受け取るのは、現在生活している私たちです。しかし、国債や地方債の利子の支払いや元金の返済は、将来、最終的には国民や地域住民の税金でまかなわれます。国債や地方債の残高は年々増加しており、果たして返済できるのかという懸念もあります。

無駄な社会資本を建設するようなことはさげなければなりませんし、公債の発行は慎重に行う必要があります。

地方財政の再建

例：夕張市の例（財政再建団体）。大阪府（改善例。実質公債比率）

資料 2：中学校 3 年生用「財政と税金についての調査票」

財政と税金についての調査票

(中学校 3 年生用)

回答者について

1. あなたの性別 (どちらかに○) _____ 男性. _____ 女性.

2. あなたの家の家計を主に支えている人の職業を、右の内から選んで○を付けて下さい。(答えたくない場合は、答えなくてもかまいません。)

1. 会社員
 2. 自営業(農業を含む)
 3. 公務員
 4. その他(_____)

3. あなたは、中学校の社会科の中で、税金について勉強しましたか。(どちらかに○) _____ 1. はい _____ 2. いいえ _____

政府 (国や地方公共団体) の仕事について

1. 以下のサービスは、政府(国や地方公共団体)か(と)民間企業のどちらが提供していますか。右の欄から1つ選んで○を付けて下さい。	すべて政府	ほとんど政府	おおよそ半分ずつ	ほとんど民間企業	すべて民間企業	
a. 病気の治療						1
b. 街灯						2
c. 教育						3
d. 水道						4
e. ゴミの処理						5
f. スポーツ施設						6
g. 犯罪の防止						7
h. 電気						8
i. テレビ放送						9

2. 政府（国や地方公共団体）が提供するサービスには、問1であげた例以外に、どのようなものがありますか。3つまであげて下さい。		10
		11
		12

3. 以下のようなサービスは、どのように提供すべきだと思いますか。右の内から1つ選んで○を付けて下さい。	政府（国や地方公共団体）が、すべての人に無料で提供すべきである。	政府（国や地方公共団体）が、特定の人には、無料で提供すべきである。	政府（国や地方公共団体）が、サービスの利用者に有料で提供すべきである。	民間の企業が、有料で提供すべきである。	
a. 病気の治療					13
b. 街灯					14
c. 教育					15
d. 水道					16
e. ゴミの処理					17
f. 電気					18
g. テレビ放送					19

4a. すべての人に、政府（国や地方公共団体）が無料で提供すべきだとあなたが考えるサービスを、1つあげて下さい。		20
4b. そのようにあなたが考える理由を簡単に説明して下さい。		21

5a. 政府（国や地方公共団体）が、有料で提供すべきだとあなたが考えるサービスを、1つあげて下さい。		22
5b. そのようにあなたが考える理由を簡単に説明して下さい。		23

税金について

6. あなた自身は、次の a. か b. のどちらですか。○を付けて下さい。		
a. 私はまったく税金を払っていない。		24
b. 私はいくらか税金を払っている。		25
b. を選んだ人は、あなたが税金を払っている方法を簡単に説明して下さい。		26

7. 政府（国や地方公共団体）が税金をかけているものを、5つあげて下さい。		27
		28
		29
		30
		31

8. 以下のそれぞれの意見について、あなたはどのように思いますか。右の3つの内から1つ選んで○を付けて下さい。	賛成	反対	判断できない	
a. すべての人の税金を減らすべきだ。				32
b. すべての人の税金を増やすべきだ。				33
c. 所得の多い人は、少ない人よりも、所得のより多くの割合を税金として払うべきだ。				34
d. 以前よりも所得の増えた人は、以前よりも税金を少なく払うべきだ。				35
e. 以前よりも所得の増えた人は、以前よりも税金をたくさん払うべきだ。				36
f. 政府（国や地方公共団体）は、すべての人により良いサービスを提供するために、もっとお金を使うべきだ。				37
g. 政府（国や地方公共団体）は使うお金を減らし、人々は、自分自身のことには、もっと自分自身で払うべきだ。				38

9. 以下のそれぞれの意見について、あなたはどのように思いますか。右の3つの内から1つ選んで○を付けて下さい。	賛成	反対	判断できない	
a. 政府（国や地方公共団体）は、もっと使うお金を多くすべきだ。				39
b. 政府（国や地方公共団体）は、常に税金として徴収したお金と同額のお金を使うべきだ。				40
c. 政府（国や地方公共団体）が借金をすることは許されない。				41
d. 政府（国や地方公共団体）は、もっと使うお金を少なくすべきだ。				42
e. 政府（国や地方公共団体）は、増税をせずには、支出を増やすことはできない。				43
f. 政府（国や地方公共団体）は、集めた税金よりも多くのお金を使うならば、その差額を埋め合わせるために借金をすることができる。				44
g. 政府（国や地方公共団体）が税率や支出額を決める際に、抗議活動は市民が影響を与えることのできる重要な方法である。				45

10. 以下のそれぞれの意見について、あなたはどのように思いますか。右の3つの内から1つ選んで○を付けて下さい。	正しい	部分的に正しい	正しくない	判断できない	
a. 政府が暖房用燃料にかかる税を下げれば、すべての人の暮らしが良くなる。					46
b. 政府がガソリンにかかる税を下げれば、政府は何か他の税を上げなければならない。					47
c. 暖房用燃料にかかる税を下げることによる主な影響は、ある人々の暮らしをより悪くすることによって、別の人々の暮らしをより良くするということである。					48
d. 暖房用燃料に税をかけると、燃料の効率的な使用を妨げる。					49

これで終わりです。ありがとうございました。

山根 栄次

資料3：選択質問の回答結果

Q1-Q9の回答		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9
1	すべて政府	125	180	238	216	171	48	154	140	77
2	ほとんど政府	255	151	220	122	114	95	175	128	82
3	おおよそ半分ずつ	174	133	144	117	115	222	215	145	131
4	ほとんど民間企業	61	125	20	90	124	180	58	123	218
5	すべて民間企業	13	55	8	80	101	80	20	87	118
6	無回答	15	19	17	18	18	19	21	20	17
合計		843	843	843	843	843	843	843	843	843
		Q1比率	Q2比率	Q3比率	Q4比率	Q5比率	Q6比率	Q7比率	Q8比率	Q9比率
		18.44	24.883	38.703	33.583	26.584	7.465	23.95	21.773	11.875
		39.858	23.484	34.215	18.974	17.729	14.774	27.218	19.907	12.753
		27.961	20.884	22.385	18.198	17.885	34.526	33.437	22.551	20.373
		9.4868	19.44	3.1104	13.997	19.285	27.994	9.0202	19.120	33.904
		2.0218	8.5537	0.9331	12.442	15.708	12.442	3.1104	13.53	18.351
		2.3328	2.9549	2.6439	2.7994	2.7994	3.2659	3.1104	2.6439	
		100	100	100	100	100	100	100	100	100

Q13-19		Q13	Q14	Q15	Q16	Q17	Q18	Q19
1	政府(国や地方公共団体)が、すべての人に無料で提供するべきである。	371	459	487	238	380	192	250
2	政府(国や地方公共団体)が、特定の人には、無料で提供するべきである。	180	68	81	54	64	86	41
3	政府(国や地方公共団体)が、サービスの利用者に有料で提供するべきである。	60	81	39	243	114	258	170
4	民間の企業が、有料で提供するべきである。	13	43	9	88	68	107	163
5	無回答	19	14	17	22	17	20	19
合計		843	843	843	843	843	843	843
		Q13比率	Q14比率	Q15比率	Q16比率	Q17比率	Q18比率	Q19比率
		57.898	71.384	75.739	36.703	59.098	29.88	38.88
		27.994	10.264	14.152	8.3981	9.9533	10.264	6.3764
		9.3313	9.4868	6.0853	37.792	17.729	40.124	20.439
		2.0218	6.6874	1.3997	13.686	10.575	16.641	25.35
		2.9549	2.1773	2.6439	3.4215	2.6439	3.1104	2.9549
		100	100	100	100	100	100	100

Q24-25		Q24	Q25	Q24比率	Q25比率
1	○	69	540	45.895	35.62
2	空白	581	90	371.52	59.603
合計		630	630	417.22	417.22

Q32-Q45		Q32	Q33	Q34	Q35	Q36	Q37	Q38	Q39	Q40	Q41	Q42	Q43	Q44	Q45
1	賛成	187	118	398	37	325	218	153	122	208	244	293	214	161	335
2	反対	222	278	92	428	102	164	220	278	182	125	121	182	207	50
3	判断できない	219	235	146	166	203	252	260	232	242	262	217	255	264	243
4	無回答	15	12	8	12	13	11	10	11	13	12	12	12	11	15
合計		843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843
		Q32比率	Q33比率	Q34比率	Q35比率	Q36比率	Q37比率	Q38比率	Q39比率	Q40比率	Q41比率	Q42比率	Q43比率	Q44比率	Q45比率
		29.882	18.361	61.588	5.7543	50.544	33.583	23.795	18.974	32.037	37.847	45.568	33.281	25.038	52.1
		34.526	43.235	14.308	66.563	15.883	26.505	34.215	43.235	28.305	19.44	18.818	25.194	32.193	7.776
		34.059	36.547	22.706	25.816	31.571	39.191	40.435	36.081	37.836	40.747	33.748	39.658	41.058	37.782
		2.3328	1.8863	1.3997	1.8863	2.0218	1.7107	1.5552	1.7107	2.0218	1.8863	1.8863	1.8863	1.7107	2.3328
		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

Q46-48		Q46	Q47	Q48	Q49	Q46比率	Q47比率	Q48比率	Q49比率
1	正しい	64	227	182	120	9.8533	35.303	25.194	18.883
2	部分的に正しい	253	132	118	100	39.347	20.528	18.351	15.562
3	正しくない	170	119	140	162	28.439	18.507	21.773	25.194
4	判断できない	141	152	211	246	21.928	23.639	32.815	38.258
5	無回答	15	13	12	15	2.3328	2.0218	1.8863	2.3328
合計		643	643	643	643	100	100	100	100